

移民社会におけるコミュニティの形成と コミュニティ・ネットワークの確立手法の一考察

福 井 千 鶴

Consideration of Community Formation in Emigrant Societies and Methods of Establishing Community Networks

Chizu FUKUI

Summary

A further advancement in the network society since the dawn of the 21st century has raised people's interest in the establishment of communities and community applications of IT technology.

Revolutions in the information and communication technology field, including the Internet, have reduced the cost of communications with overseas and other remote areas, thereby leading to a progress in the networking among communities. This has encouraged community communication, namely, communication among communities. This has generated a new social phenomenon in which information is transmitted and exchanged through cyberspace built in the networks. It is also bringing about interesting changes to the formation and structure of communities and methods of community communication.

Japanese emigrants overseas are forming Japanese community associations according to their home prefectures and places of settlement. Moreover, in the wake of the bubble economy in the 1980s, there has been a dramatic increase in the number of people of Japanese ancestry, especially those from Latin America, who come to Japan for the purpose of entering the work force. These foreigners coming to Japan settle in cities and towns where they take up employment, and they thus

form groups and communities in those areas. Many of the regional cities where many foreigners live have recently taken measures to strengthen policies to accept foreigners coming to Japan, working toward 'creation of cities hospitable to foreigners.' The Japanese society as a whole is also undergoing some changes to make a society taking a symbiosis with foreigners into account.

This paper focuses on social changes related to communities and community communication, and it clarifies the conditions of formations, structure, and activities of communities made up mainly of Latin Americans of Japanese ancestry. It also examines the correlation between those communities and network society, followed by the situation of community networks and establishment of communication.

、はじめに

21世紀に入りネットワーク社会が進展したことにより、コミュニティーの設立やIT技術を応用したコミュニティーに関心が寄せられるようになった。

インターネットなど、情報通信分野の革命が起こり、以前に比べ海外など遠隔地とのコミュニケーションが安価で容易にできる環境が整い、個人レベルやコミュニティーなどの人的ネットワークにおける情報交流と双方向の交信が活発に行われるようになった。このような社会環境の変化により、コミュニティー設立の拡大とコミュニティー間のネットワーク化が進み、コミュニティーにおけるコミュニケーション、いわゆる、コミュニティー・コミュニケーションが活発化しつつある。情報発信やコミュニティー内外との情報交信をネットワーク上に構築されたサイバースペースを応用して行うという新しい社会現象を生み出し、コミュニティーの形成や形態、コミュニティー・コミュニケーションの方法などについて興味深い変化が起きている。

海外への移住者は日系人コミュニティーとして、出身県別の県人会や移住地をグループとしたコミュニティーが形成され、特に、北米やラテンアメリカ諸国では80~100年を経過するコミュニティーも出現している。また、来日外国人、特に、ラテンアメリカ諸国からの来日日系人は1980年代のバブル期を契機に、就労を目的として飛躍的に増大した。これらの来日外国人は、就労先のある地域や市町村に多くが居住し、グループやコミュニティーを形成している。近年、この来日外国人が多く住むようになった地方都市では「外国人が住みやすいまちづくり」として来日外国人受け入れ政策を強化する施策が展開され、日本の社会も外国人との共生を考慮した社会に変化しつつある。

このような社会現象の変化に焦点を当てると、地域社会におけるコミュニティーの様相と地位社会との関連ならびにコミュニティーにおけるネットワーク化と情報交換の方法および手法の確立が重要性を増す。

本稿では、コミュニティに関わる社会変化とコミュニティ・コミュニケーションに視点を置き、日本内外におけるラテンアメリカ日系人を中心とするコミュニティの形成と形態および活動の状況を明らかにし、ネットワーク社会との相関、ならびに、コミュニティのネットワーク化の様相とコミュニケーションの確立について考察する。なお、具体的事例としては、1) 沖縄系移民の海外でのコミュニティ形成とネットワーク化およびコミュニケーションの様相、2) 日本における南米日系人のコミュニティ形成と形態、ネットワーク化とコミュニケーションについて、を上げ考察の対象としている。

、海外移住者を中心としたコミュニティの形成形態

海外移住者の形成するコミュニティは、日本から海外へ移住した者が形成するコミュニティと海外から日本に来た在日外国人が形成するコミュニティに分けることができる。在日外国人の中には、日本から海外へ移住した子孫が日系人として来日した、日本を祖国とする日系人も含まれている。

コミュニティ・コミュニケーションの基本となるコミュニティ・ネットワークの確立手法を考察するには、これら海外移住者が形成するコミュニティの形成過程と形態を把握する必要がある。

（1）日本から海外へ移住した者が形成するコミュニティ

海外へ移住した日本からの移住者は、初期の頃移住先で相互扶助を目的とした寄合い会や地域出身者の集まり会など、今日のようにコミュニティと呼ばれる呼称はなかったといえるが現代社会の呼称でいうコミュニティを形成した。図2-1に示すように、多くの場合、このコミュニティが移住者の数が増えると共に次第に結束を固め、市町村単位、出身県単位の地域コミュニティへと発展した。この地域コミュニティが、出身県別の県人会や市町村会へと進化し、移住後約50年から100年過ぎた今日でも継続した活動が展開されている。海外の移住者が形成するコミュニティは、多くの形態があるもののこの県人会や市町村会が主たる柱といえる。また、移住地では出身元の伝統芸能や文化、祖国に関連した芸術を現地における癒しと楽しみの道具として使い生活の潤いとしていた。その楽しみが次第に学ぶ努力へと変化し、それを楽しむことと学ぶためのコミュニティ（舞踊や音楽など色々な流派の会や同好会が設立されている）が付随的に誕生している。これら生活の潤いを中心に祖国の舞踊や芸能・文化の現地における実演が盛んに行われるようになり、祖国日本に変わらぬ伝統芸能・文化がコミュニティ活動を通じて継承されているといえる。

県人会別のコミュニティ活動や伝統芸能のコミュニティ活動は、海外移住者を多く輩出している沖縄県関連が移住先において活発に活動し、多くの諸国で沖縄県人会や伝統芸能の会などが結成されている。中でも、北米諸国と南米諸国に多くの県人会や沖縄関係組織や会が設立されている。

海外移住者のコミュニティにおける活動目的の主体は次の六つの要因を上げることができる。

- 第一は、生活を維持確保するための情報の共有化と相互扶助
- 第二は、公的活動への対応
- 第三は、生活を維持することに関する現地の政府や地方自治体との交渉
- 第四は、癒しと娯楽の共有化
- 第五は、現地社会および祖国との交流促進
- 第六は、イベントの実施

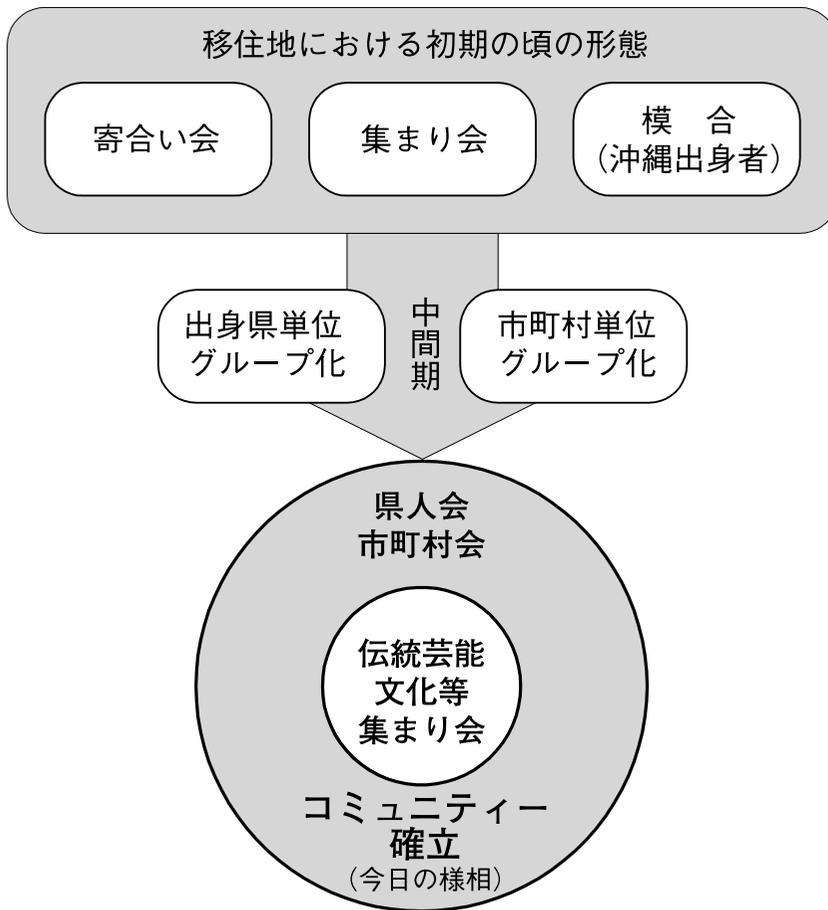


図2 - 1 日本人海外移住者のコミュニティ形成過程

(2) 海外から日本へ来た来日者が形成するコミュニティ

海外から来日した外国人の中で、企業派遣や大学等への研究活動などの目的のために来日した者を除き、ほとんどの場合は出稼ぎが目的といえる。1980年代後半の日本のバブル期に日本社会の労

働力が逼迫したのを切っ掛けに多くの外国人労働者が来日した。特に、この同じ時期にラテンアメリカ諸国では経済成長が停滞状況にあり、多くの日系人（日本人移民の子孫）が日本に職を求めやって来た。当時の日本政府は、特定の友好国を除く他の国からの来日者へのビザ発給に関して厳しかったが、労働力の確保のためと一般外国人労働者と区別するために日系人の出稼ぎ者に対してビザ発給の優遇措置¹⁾を施した。この優遇措置は日系人の多い南米からの出稼ぎ者を飛躍的に増大させることになった。

海外から来日した日系人や外国人は、主に就職先の企業が存在する地域や親類縁者の近くに居住した。この居住地において仲間同士のグループ化が進み、地域によっては出身国別や出身国とは関係なく横断的な外国人のコミュニティ形成へと発展するようになった。このコミュニティの形態は、地域に参集するもの同志で、自然発生的に個人や家族が集まり暫時グループ化されるような形でコミュニティの形成が進んだといえる。前項の日本から海外へ移住した移住者が形成する結束の強いコミュニティ形態および形成過程と比較すると、その形成様相はかなり異なっているといえる。

来日外国人のコミュニティの形成の目的は、主として次の五つの要因が考えられる。

- 第一は、生活を維持確保するための情報の共有化と相互扶助
- 第二は、就職先情報の交換
- 第三は、生活に関する地方自治体の情報交換
- 第四は、癒しと娯楽の共有化
- 第五は、日本人との交流の促進

一方、出稼ぎ外国人の来日が急拡大した1980年台後半頃は、今日のように地方自治体における外国人居住者の受け入れの対応が未整備の状況で、来日外国人は生活問題や教育問題を多く抱え、その解決に悩んでいた。このような状況下で、第一の生活情報の共有化と相互扶助は大きな生活の支えとなっていた。第二の問題は、1980年代後半のバブル景気が破綻した以後の、日本の不景気により外国人労働者の就職先が細り、外国人労働者を雇用する企業情報の交換が必要となった。第三は、言葉の問題や教育の問題および就労先とのトラブルなどの問題を抱える家族は、地方自治体の外国人居住者に対する受け入れの政策の改善が重要となり、地方自治体への交渉情報や外国人の受け入れに関わる情報への関心が深まり、そのような情報の交換場所を必要とした。昨近では、外国人居住者の受け入れ対応を政策の中に織り込み強化している地方自治体が多くなり、外国人居住者と共存共栄の道が開かれつつある。地方自治体の外国人居住者に対する政策や対応を、地方自治体のホームページを通じて情報提供する自治体が多くなったことから、この状況が窺える。第四は、外国人居住者自身の癒しと娯楽の場として、コミュニティが形成されている場合がある。外国人のコミュニティを通じて、日本と馴染めない外国人の癒しと娯楽の場の提供が考えられる。第五は、日本人との交流を深めるためのコミュニティ活動が上げられる。第五の場合は、文化や音楽の交

流会が多く開かれる。また、日本の国際交流推進の風潮と交流への関心の深まりにより地方自治体の国際交流との連携が図られている場合も多い。

、日本人の海外移住先におけるコミュニティについて

(1) 南米における日本人県人会とコミュニティの様相

日本各地の都道府県より多くの日本人が南米や北米、アジア諸国を中心に世界各地に移住した。中でも南米への移住者は多く、移住先の各地で県人会や市町村会のコミュニティを設立している。データが得られた県人会の一覧を表3 - 1に示す。ブラジルは領土が広大なせいから分かるように、ブラジル国内の移住地先毎に県人会組織が設立されていて、ブラジルの首都サンパウロに本部を置き、移住先地域が支部のような構成になっているといえる。

表3 - 1で明らかのように、南米の県人会組織は、ブラジル、パラグアイ、ボリビア、ペルー、ベネズエラ、アルゼンチン、メキシコ、ドミニカ、キューバの10カ国が中心になっている。

県人会の会員数の分布を見ると、ブラジルが何れの出身県からも一番多く群を抜いている。次いでペルー、ボリビア、アルゼンチンが多い。メキシコは山口県(800会員)、長野県(400会員)の出身者が比較的多いのが特徴といえる。また、ブラジルは、沖縄県(13,600会員)と山口県(4,500会員)出身者が極めて多く、次いで長野県、宮崎県、岐阜県、福島県が多い状況にある。

このほかの県では、山梨県が南米の7地域、北米の6地域に県人会を持っている。鹿児島県、香川県が6、大分県、島根県、栃木県、福岡県、高知県などが5地域に県人会を持っているが詳細情報が得られなかったので表から割愛した。

北米の状況は、山口県が8県人会で3,025の会員を持ち、福島県が10の県人会で1,332の会員を有する大きな組織を構成している。福島県はドミニカに県人会組織を持ち96会員を擁していることは他府県に見ない事例である。

移民社会におけるコミュニティの形成とコミュニティ・ネットワークの確立手法の一考察（福井）

表 3-1 南米における県人会

国名・地域名	青森県		秋田県		岩手県		宮城県		福島県		石川県	
	設立年	会員数										
ブラジル									1917	1,462	1937	416
サンパウロ	1954	237	1960	294	1959	290	1954	730				
トメアス	1961	21	1960	143								
クビチュック植民地	1962	5										
バレン	○	41			1980	10	1979	89				
マナウス	1960	34									1960	34
リオ・デ・ジャネイロ	○	13										
ブラジルア			1972	24								
カンボグランデ												
パラグアイ	○	14					1961	40	1972	33		
ビラボ			1962	75	1960	63						
イグアス			1975	39	1963	22						
アスンシオン					1980	25						
アマンバイ			1975	10								
アルゼンチン	1969	18	1947	268		53	1951	120	1939	412	1960	101
キューバ												
ドミニカ									1989	96		
ベネズエラ												
ペルー							1972	101	1958	535		
ボリビア									1999	440		
メキシコ							1982	180				
	会数	会員数										
南米県人会	8	383	7	853	5	463	5	1,260	5	2,978	3	551
北米県人会	3	127	3	76	5	129	2	170	10	1,332	4	169
その他地域(県人会)	2	60	3	101	1	114			4	118	5	279
県人会数合計	13	570	13	1,030	11	706	7	1,430	19	4,428	12	996
国名・地域名	山梨県		岐阜県		長野県		山口県		宮崎県		沖縄県	
	設立年	会員数										
ブラジル							1927	4,500				
サンパウロ	1953	1,315	1936	1,995	1959	2,448			1949	2,400	○	13,600
トメアス												
クビチュック植民地												
バレン												
マナウス												
リオ・デ・ジャネイロ	1964	42										
ブラジルア												
カンボグランデ											○	1,352
パラグアイ	1961	70					1986	100	1983	50		
ビラボ												
イグアス												
アスンシオン												
アマンバイ												
アルゼンチン	1962	67	1973	165	1952	860	1975	90	1964	50	○	914
キューバ											○	190
ドミニカ												
ベネズエラ	1978	178									○	5
ペルー	1955	757	1983	122			1927	700			○	1,379
ボリビア			1982	44					1957	10	○	250
メキシコ	1978	146	1993	10	1986	400	1985	800			○	160
	会数	会員数										
南米県人会	7	2,575	5	2,336	3	3,708	4	6,190	4	2,510	9	17,850
北米県人会	6	525	2	169			8	3,025	4	180	32	16,414
その他地域(県人会)			1	124			3	107	5	225	17	2,368
県人会数合計	13	3,100	8	2,629	3	3,708	15	9,322	13	2,950	58	36,632

注：1世帯は4人で換算、○は情報が不明を表す。
出所：各都道府県国際関係発表資料より筆者編集作成

(2) 海外における沖縄県人会の様相

表3-1で明らかなように沖縄県出身者は、他の都道府県に比べ世界各地に多くの県人会を設立している。南米では9の県人会組織を設立していて、ブラジルの会員数が圧倒的に多く約15,000会員を擁している。次いでペルーに1,379、アルゼンチン914、ボリビア250、キューバ190、メキシコ160の順になっている。沖縄県はキューバに県人会組織を持ち190人が会員になっていることは特筆すべきことといえる。

さらに、北米には32の県人会があり16,414会員が所属している。また、その他の地域で17県人会2,368会員、南米、北米と他地域を加えると58地域に世界全体で36,632会員を擁する大きな組織を形成していることになる。他の都道府県の状況については、表中では山口県が15地域9,322で、沖縄県に次ぐ2番目であるが約4倍の開きがあり沖縄県の県人会組織は極めて大きな組織構成といえる。沖縄県人の血の入った海外居住者は現在30万人とも言われている²⁾。

沖縄県出身者がこれほど大きな県人会組織を構築できた背景には、戦前戦後を通じた沖縄県の積極的な移民政策によるものといえる。なぜ沖縄の移民が当時盛んに行われたか、その背景として次の諸点を挙げることができる³⁾。

1) 琉球王国時代は海上交易の拠点

14・15世紀から19世紀にかけて琉球王国を築き、東南アジア一帯の海上交易の拠点になっていた。当時より海外との交易が盛んで比較的海外への移動に馴染んでいた。

2) 土地の集団共有(地割制)

琉球王国時代に地割制という土地を集団で共有するという制度があり、土地に縛られていた。しかし、王国の崩壊と明治政府の政策により地割制がなくなり土地を売ったり、土地を担保にして移住の渡航費を手にする事ができた。

3) 経済的な理由

沖縄の当時の暮らしは貧しく、経済的な理由で海外への移住を希望した。

4) 県の移民政策

沖縄県の経済の救済を期待して移民政策を強力に推進した。

5) 移民会社による移民の啓発

移民会社が出来た、渡航先の斡旋紹介が容易になった。また、契約移民として期間限定の移民が可能になった。

6) 個人的な理由

徴兵の回避

7) 過酷な自然

7) 番目の項目の過酷な自然については『南海の孤島、土地が狭い、天然資源が不足、自然災害(多い台風の襲来)などこれらの背景をみると、移民の背景にある要因は多面的で、沖縄県民の由来に起因する琉球王国時代からの海外との容易な交易環境から育まれた潜在的な国際性豊かな国民

性、土地制度の開放、経済的理由（過酷な自然環境もこれに含まれる）などを主要因に挙げることができ、沖縄人移民の特異性の背景といえる。』⁴⁾を上げることができる。

、在日外国人のコミュニティについて

1980年代後半の日本のバブル期に南米を中心に多くの日系人や他地域諸国から外国人が出稼ぎ労働者として来日した。それ以来、外国人労働者の数が急激に増えた。来日した外国人の多くは、工場の労働者として就職し、工場の所在する地域や親類縁者の近辺を中心に居住した。来日外国人居住者の内外人登録者の多い首都圏及び愛知県の外人登録状況を表4-1に示し、表4-2に南米人の外人登録者状況を示す。

いずれの県においても上位の外人登録者の多い国は表4-1に示す5カ国で、異なる様相を示す県は、埼玉県、神奈川県、千葉県では南米ブラジルより中国、韓国・朝鮮の登録が多く、群馬県や愛知県の工場で働く職場の多い地域ではブラジル人、ペルー人が多い傾向にある。南米からの外国人登録者は表4-2に示すように、ブラジル人が圧倒的に多く、次いでペルー人となっている。これらの国は、日本からの移住者が多く、その多くの子孫、主に日系人の三世から五世が大量に来日したものと推測できる。

表4-1 県別国別外国人登録者数（平成15年度）

	群馬県	栃木県	埼玉県	神奈川県	千葉県	愛知県
ブラジル	16,350	9,028	14,279	14,203	6,762	57,992
フィリピン	7,646	3,457	13,848	16,490	15,978	17,688
ペルー	4,868	3,970	4,525	8,218	3,668	6,527
中国	4,839	5,428	29,390	37,075	28,193	23,520
韓国・朝鮮	3,076	3,194	18,262	34,316	18,083	44,562

出所：各県国際関連課統計資料より筆者編集

表4-2 県別国別南米外国人登録（平成15年度）

南米諸国	群馬県	埼玉県	神奈川県	千葉県	愛知県
アルゼンチン	275	212	1,037	171	468
ボリビア	247	263	1,057	138	713
ブラジル	16,350	14,279	14,203	6,762	57,992
コロンビア	81	244	471	435	280
ペルー	4,868	4,525	8,218	3,668	6,527
パラグアイ	194	264	316	831	157
合計	22,015	19,787	25,302	11,257	66,137

出所：各県国際関連課統計資料より筆者編集

来日外国人は、就労先の職場近くに多く住むようになり、来日外国人の居住が多いタウンが出現していて、来日外国人のコミュニティが形成されている場合が多い。この顕著な事例として、表

4 - 3 に示すように、群馬県の大泉町や愛知県豊橋市、豊田市を上げることができ、これらの町は、ブラジル人が中心をなすブラジル・コミュニティの町ともいえる。これらの都市周辺には大きな工場（例えば豊田市ではトヨタ自動車）と関連の中小企業の工場が多数あり、この地域の工場では労働者としてブラジル人が多く働いている。豊田市周辺の町として安城市や岡崎市があり豊田市の一角を担う周辺都市といえ、同様豊橋市の周辺に当たる豊川市も同じといえる。これ等の諸都市は外人登録の多いコミュニティタウンといえる。また、居住者を相手にするブラジル関係の各種の商売が成立していて、ブラジル人の生活を支える総合タウンの形成を成している事例も存在する。埼玉県川口市は、昔から鋳物工場が多くあり工場労働者の需要があった町で、多くの外国人が働き、居住している町といえる。静岡県裾野市ではペルー人のコミュニティが存在し、交流が図られている。また、三島市周辺では約450人の外人が住み、南米出身者が多いが出身国別ではなく全世界を横断するような来日外国人コミュニティが形成されている。

表4-3 群馬県・埼玉県と愛知県の外国人登録の多い市町村

	群馬県		埼玉県		栃木県		愛知県 登録数		
	市町村名	登録数	市町村名	登録数	市町村名	登録数	市町村名	ブラジル	ペルー
1	伊勢崎市	8,787	川口市	14,679	宇都宮市	7,728	豊橋市	10,603	882
2	太田市	7,651	さいたま市	13,442	小山市	4,555	豊田市	6,274	643
3	大泉町	6,298	草加市	4,598	足利市	3,280	名古屋市	4,856	737
4	前橋市	4,279	川越市	4,241	真岡市	3,187	岡崎市	4,524	155
5	高崎市	3,172	越谷市	3,742	佐野市	1,690	小牧市	3,743	733
6	館林市	1,689	所沢市	3,389	黒磯市	1,344	豊川市	2,654	423
7	境町	1,305	戸田市	3,096	大田原市	1,149	安城市	2,287	133

注：愛知県についてはブラジル人・ペルー人の登録数

出所：平成15年度各県の統計資料より筆者編集

在日外国人の場合のコミュニティは、日本人が移住した先で形成する県人会組織ほど結束が強くなり、軽いグループを形成するような形態といえ、団結して強力に何かを行おうという考えは無いようである。むしろ、親睦会的あるいは交流会的な存在と理解できるが、日本における生活を守るためにお互いが連携し利益の保全を図るという目的を持ったコミュニティの性格も兼ね備えているともいえる。この利益を守るという機能は、日本の役所の応対が組織があり多くの圧力と問題が提起された時に行動を起こし対応する傾向があるが、個人的な存在や問題提起に対しては無視するところがあり、コミュニティの形成は、お役所との交渉力を持つ目的にもなっているといえる。

、コミュニティの形成について

コミュニティ・ネットワークとコミュニティ・コミュニケーションの確立の基本となるコミュニティについて考察する。コミュニティは、共同体、地域社会、一定の地域に住み利害などを共有する人々の集団などと定義付けられる⁵⁾。即ち、コミュニティは個の集まりといえ、大き

な枠組みでは地球規模の世界と社会であり、極めて小さな枠組みでは、個人がグループ化する趣味を同じにするような同好会的な存在も当てはまり、広範囲のコミュニティ形成形態を指すことができる。

今日のネットワーク社会で形成されているコミュニティには、広告を露出する目的でネットワーク上にコミュニティを形成するようなコミュニティなど、形成形態や目的により多種多様のコミュニティが多数存在するが、本項では、広告の露出を目的とするのではなく、人が集まり、そして活動の目的を持ったコミュニティに関する形成形態と確立の基本要件を中心に検証する。

（１）コミュニティの形成形態について

コミュニティの形成の基本形態としては、図５－１に示すように個々人の集まりが集団を作りコミュニティを形成する場合が多い。集団化したコミュニティの目的、位置付けなどによりコミュニティの性格付けがされ属性が決まる。大きな枠組みでは、国単位、地域社会単位、県や市町村単位、小さな枠組みでは、組合、会社、趣味を同じにする同好会、会員制の各種団体や組織、ボランティア活動の団体、在日外国人が形成する団体や組織体などを上げることができ、図５－２にコミュニティの役割と形成形態例を示す。しかし、大きな枠組みでも小さな枠組みでも、コミュニティの形成の基本は、個々人の集まりから成るものといえ、個人とコミュニティの関わり、即ち、ここに参集する人々の目的を適える活動の存在やコミュニティの性格と位置付けが重要な要素といえる。

コミュニティを個々人の集まりと位置付けた場合の、コミュニティの形成要素は、大きく分けると次のようになる。

- １）利害関係を共有化する
- ２）共存することにより個々人を守る
- ３）共通する話題・課題を共有化する

１）の利害関係を共有化することと、２）の共存することにより個々人を守ることは、県人会や組合、在日外国人のコミュニティなどの形成目的がこれに適うものといえ、個々人（企業も含め）の利益や生活を守る手段にもなっている。３）の場合は、主として共通の話題や趣味を同じにする個々人の集まりといえる。

また、コミュニティの成立に必要な基本的要件としては、次の三つを上げることができ、この三要件を旨くかみ合わせるにより活発な活動がし易く、活発なコミュニティを形成することができる。

第一は、コミュニティに人が集まること

第二は、コミュニティを通じて社会的な共有ができること

第三は、コミュニティに対する帰属意識があること

第一の要件は、コミュニティの活動を進めるにしても、コミュニティを形成するにしても人が集まることが重要で、この要件は他の要件より最も重要視されるものとして位置付けられる。第二の要件は、コミュニティの遂行目的を推進することに対して、参加個人が社会組織として共有できる素地が必要で、それを満たす条件でもある。第三は、コミュニティ活動を活発化する、あるいは、強力な組織体制を確立するために、コミュニティに対する帰属意識を持つことが重要となる。図5 - 3に示すように、この三要件は、コミュニティ成立の基本を成すものといえ、如何なるコミュニティを形成する場合でも重要な要素である。

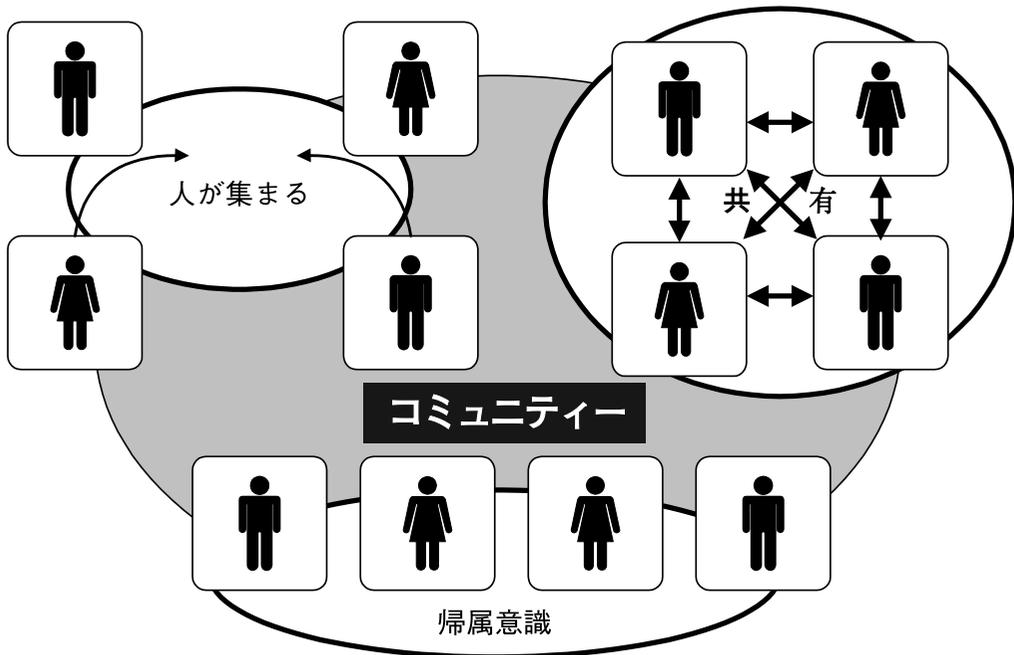


図5 - 3 コミュニティ形成の基本三要件

、コミュニティのネットワーク化について

日本から海外へ移住した多くの人々は、移住先において何等かのグループ、例えば、県人会などを結成し、それに所属することによってコミュニティ活動を行っている。特に、沖縄県の移住者は移住先において結束が固く、県人会や市町村会というコミュニティを形成し、それに所属する者が多い。表3 - 1に示すように、南米では沖縄県人会が9設立され17,850人が会員になっている。北米では、32の県人会で16,414人が会員になっており他府県に比べ大きな組織が構成されている。中には設立から50年～90年近く経っている会も存在する。インターネットとパソコンの普及によるネットワーク社会が創造されたことにより、これまでのローカル色の強い活動コミュニティから地球を横断するボーダーレスのコミュニティのネットワークが出現している。その様相を沖縄の事例をもって検証する。

(1) コミュニティのネットワーク化の実現

海外の移住先で設立されていた沖縄関連のコミュニティは、当初、横の連絡もなく移住先の地域に限られた範囲でコミュニティ活動、いわゆる、縦社会的な構造と機能で活動していた。1990年第1回世界のウチナンチュ大会が開催されて以来、横の連絡が機能するようになり県人会のネットワーク化が急速に進んだ。このネットワーク化が進んだ背景の一つとして、世界のウチナンチュ大会の実施を上げることができる。この大会が実施される前までは、祖国沖縄と海外移住した個人や海外の県人会との間の情報交流は活発に行われていなかったが、ウチナンチュ大会を契機に、沖縄県と海外各地の沖縄県人会との情報の交流と人的交流が活発になったことがネットワーク化を進める大きな要因になったといえる。また、沖縄県では、これを契機に海外の移住者との交流を深めるためと人的ネットワークを強化するために、1) 海外の沖縄県人会とのFAX連絡網を整備したことと、2) 民間大使を各移住先地域に任命し、祖国沖縄との情報交流を強化した、この二つの政策の実施が海外沖縄県人とのネットワーク化を進展させたといえる(図6 - 1参照)。また、世界のウチナンチュ大会において、県の音頭とりで各地域の代表者による会議が持たれ、地域間のお互いの交流が深められたことにより横の連携形態が円滑になり、これが、県人会の強力なネットワーク化を進める要因にもなったといえる。

この世界のウチナンチュ大会は、海外における「世界のウチナンチュ会議」を開催する動機付けにもなり、2003年8月31日～9月2日の5日間の日程で第1回大会がハワイで開催された。この会議には世界各国から沖縄県人が約2,000人集まり盛大な催しが開催された。

この事例は、沖縄県と海外に移住した沖縄県人の世界規模のネットワーク化を実現した顕著な事例といえ、地球規模の沖縄県人による横社会(人的ネットワーク社会)が成立したことを実証できるよい事例といえる。即ち、海外移住者とのコミュニティ・ネットワークの構築には、出身県と

海外移住者による県人会コミュニティ間の情報交流と人的交流を主目的とするネットワーク化を推進することにより実現できることが実証されたといえる。

この沖縄県の事例では、沖縄コミュニティ・ネットワークには海外の県人会、海外の民間大使、市町村会、海外に設けた沖縄県やマスコミの特派員、祖国沖縄のテレビや新聞などの報道機関、市町村役場など多くの関係機関や公的機関あるいは民間の団体が関与して、大きな枠組みから小さな枠組みのコミュニティが参加したコミュニティ・ネットワークが構築されていて情報交流など機能している。

これらのことは、祖国沖縄のテレビが「世界で活躍する沖縄県人」に焦点を当てた番組や報道を頻繁に行っていること、新聞社では世界のウチナンチュに関連する記事や世界のウチナンチュのホームページで頻繁に報道していることで確認できる。このような事例は他府県には見られない様相といえる。

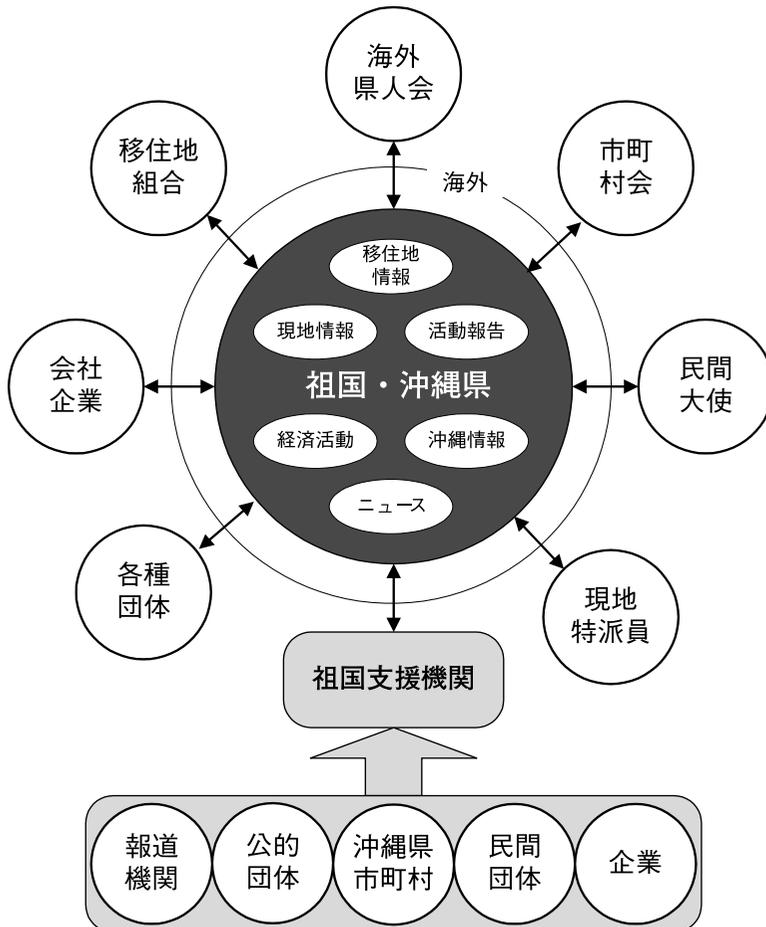


図6 - 1 コミュニティ間のネットワーク化事例（沖縄の事例）

(2) コミュニティーが生み出す経済活動のネットワーク化

コミュニティーのネットワーク化の実現において、もう一つの顕著な事例が沖縄にある。WUB (Worldwide Uchinanchu Business Association) という経済コミュニティー・ネットワークの設立で、沖縄県人のビジネスチャンネルを地球規模でネットワーク化しようという構想の下に設立された。第1回の世界のウチナンチュ大会で、経済的なネットワークを沖縄中心にして世界規模で構築しようという案が検討され、実行に移されたものである。1998年2月正式名称が決まり、本部がハワイに設立された。このWUBの目的は、お互いの経済振興を目的とするものといわれており、沖縄を中心に双方向の事業の進展を目指すところが主な目的になっているといえる。WUBは、海外の沖縄県人で世界規模のネットワーク化が進められていて、ハワイを中心にタイ、アルゼンチン、ブラジル、北米、沖縄がネットワークの輪になっている。経済活動が実際に開始されていて、WUBの会社がアルゼンチンにでき、ワインの製造販売が祖国沖縄に向けて行われ始めた。WUBの会議は、アルゼンチンで開催されたり、ボリビアで開催されたり、北米で開催されたりと沖縄県の海外移住者の居住する地域で世界的な広がりで開催されている⁶⁾。このWUBは、沖縄コミュニティーの世界規模の経済的なネットワーク化が実現したものといえ、日本国内では、初めて実現したコミュニティーの世界規模の経済ネットワーク化事例といえる。

、コミュニティー・コミュニケーションの確立

(1) コミュニティー内外間通信の進展

前項でコミュニティーのネットワーク化の成立について検証した。沖縄の世界に点在している移住者のコミュニティーが形成され、その拡大とネットワーク化が実現していることが実証された。コミュニティー内および外とのコミュニケーションの手法の確立について考察する。

コミュニティーの人的ネットワークが形成され確立するとコミュニティー内のお互いの連絡が必要となる。情報革新の起こらない前のパソコンの無い時代やインターネットの通信手法が開発される前までは、電話で連絡するとか回覧板をまわすとかFAXを送るとかが通信手段として利用されていた。情報通信革命が起こりパソコンとインターネットが普及したことにより世界規模のネットワーク社会が創造された。インターネットを使うことによって、遠隔地とのコミュニケーションが容易、かつ、極めて安価にできるようになり、インターネットを介して世界規模のボーダーレスの環境で情報交信が活発に行われるようになった。

コミュニティー内外の情報交信と情報交流の手法として、インターネットとパソコンによって出現したネットワーク上のサイバースペースを活用してコミュニケーションを行ことが可能になった。即ち、コミュニティー間の双方向の情報交換とコミュニケーションをパソコンと通信により容易に行える環境が出現し、コミュニケーション手法が大きく変革したことを意味する。この技術革新による通信手法を用いてコミュニティーの内部およびコミュニティー間の通信と情報交流が容易

に行えるようになった。この進化した技術を活用してコミュニティ・コミュニケーションを如何に実現し確立するかが、コミュニティ・ネットワーク社会では大きな課題になったといえる。

（２）ポータル手法によるコミュニティ・コミュニケーションの確立

ネットワーク上で、サイバースペースを活用して情報の発信やコミュニケーションを行うには、現在は通常ホームページを作成しネットワーク上に公開する手法が用いられる。このホームページを色々集め情報の発信や交換の場を形成する手段の入り口をポータル（入り口）と称している。

このポータルにネットワーク上でコミュニティを開設できる機能を具備することによってコミュニティ・ネットワークを形成できるようになる。ここに述べたコミュニティ・ネットワークを創設しコミュニティのコミュニケーションを実現する具体的な方法は、ポータル機能とコミュニケーション手法を備えたホームページを作成し、ネットワーク上にコミュニティのサイトを公開することによって可能である。

コミュニティ参加者は公開されたコミュニティサイトを介してインターネット通信による情報交換によってコミュニティ内外のコミュニケーションを行うことができ、この手法により本研究の課題であるコミュニティ・コミュニケーションを実現する手段が確立する。

ここに述べた手法を用いてコミュニティ・コミュニケーションを行う具体的なポータルサイトの基本構造の概念を示すと図7 - 1のようになる。

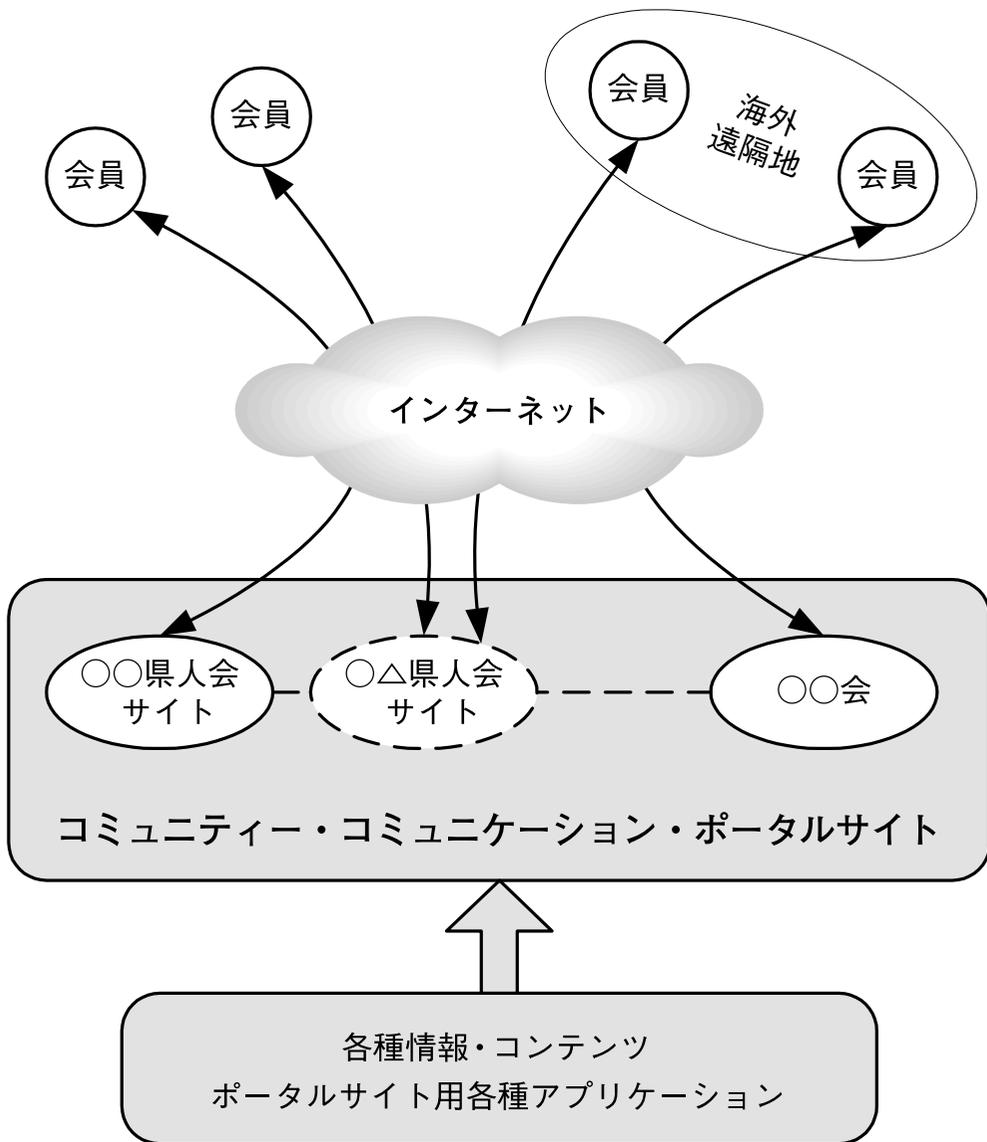


図7 - 1 コミュニティー・コミュニケーション用ポータルサイトの概念

ここで、コミュニティ用ポータルサイトの主要な要件を上げ検討する。ポータルという意味は、前に述べたように入り口ということを目指す言葉で、コミュニティにアクセスする入り口に当たる。サイトには、例えば、 県人会や市町村会、来日外国人（ペルー三島会というような）など各種のコミュニティを必要に応じて開設できるようにし、コミュニティグループの集まりのような複数のサイトが容易に構築できるようにすることが望ましい。コミュニティは増えたり、減ったりすることが通常で、この増減に対して対応できるような柔軟性を持たせたポータルサイトとする

必要がある。また、コミュニティの要望に応じてコミュニティのホームページを作成し公開できる構造とする。コミュニティ機能を持たない通常のホームページ機能だけのサイトでは、ホームページを増やしたり、コミュニティサイトの増減ができないのでコミュニティ・コミュニケーション用には不向きで、容易に増減できる構造とすることが望ましい。コンテンツや情報は、例えば移住地の情報や動画などのコンテンツの供給を行う。また、採用するアプリケーションは、お互いのコミュニケーションが円滑にできるような機能を持たせることが重要である。

このようなポータルサイトを利用することによりコミュニティにおけるコミュニティ内外のコミュニケーションと情報発信は円滑に行われ、コミュニティ・コミュニケーションの確立ができる。

具体的なコミュニティ・ネットワーク用ポータルサイトとコミュニケーションの事例を検証する。図7-2に沖縄で構築されているコミュニティ・ポータルサイトのトップページ事例を、図7-3にコミュニティ・コミュニケーション用のサイトの事例を示す。トップページには多くのコミュニティ、例えば県人会やラテンアメリカネットへのアクセスの入り口が用意されている。

この中で、例えばラテンアメリカネットにアクセスすることにより図7-3のサイトに入り、コミュニケーションが可能となる。さらにグルーピングされていてエンマヌエルホームやペルーのサイトがあり、目的コミュニティのボタンをクリックすることにより各サイトに入ることができコミュニケーションが可能となる。

コミュニケーション用の機能としては、1) メーリングアドレスによるメール送信や一斉情報配信ができる機能、2) 掲示板機能により会員や外部に対して情報の通達や発信ができる、3) BBS（チャット）機能により、会員間の意見交換の場を設定することができる、4) 写真を公開できる機能を備え移住先やイベントの写真などが公開できる、などをもっておりコミュニティ参加者の情報交換と情報発信が各種の形態でできるように配慮されている。

このようにポータルにコミュニティ機能を持たせることにより、コミュニティ・ネットワークの形成とインターネット通信を利用してコミュニティにおける円滑なコミュニケーションのできる環境を実現できることが分かった。

仲間と楽しむコミュニティ。
好みに合ったショッピング。

「あしび」は、
暮らしの「もっと」を応援します。

あしびって何? 特集: やっふ

10月5日 火曜日
大崎 朝6時30分

最高気温 27℃
降水確率 50%
予報 407 15:00
湿度 1024 21:47

ようこそ! ゲストさん! ID: Pass: ログイン

あしびトップ あしびカテゴリ あしび情報 あしび検索 リンク集 会員登録 会員登録

誰でも作れるホームページ!? 初心者にも超簡単で、超多機能!! もちろん無料の、あしびコミュニティー 詳しくはコチラ

あしびコミュニティー ▶ あしびについて ▶ 検索

沖縄カテゴリ 沖縄をテーマとしたカテゴリです。沖縄を知りたい方は是非ご覧ください!!

- 産地別
 - 産地別
 - 産地別
 - 産地別
- 産地別
 - 産地別
 - 産地別
 - 産地別
- 産地別
 - 産地別
 - 産地別
 - 産地別

一般カテゴリ

- 住まいと暮らし
 - 住まい
- スポーツ
 - スポーツ
 - スポーツ
- 教育
 - 教育
 - 教育
- 趣味
 - 趣味
 - 趣味
- リゾート
 - リゾート
- 中米米
 - 中米米

トピックス

- 10月開催がスタートしました!!
- やっふの開催!!
- エイサー特集!!
- オリジナルTシャツの作りかた!!
- 宮古産マンゴー注文受付終了

あしび商品

あしびTシャツはオリジナルTシャツの作成も承りますよー!!
学園祭や文化祭に向けて、スポーツの対戦 チームのTシャツなんかかかどうですか? 詳しいはコチラ!!

石塚製油

図 7 - 2 ポータルサイト・トップページ例

あしび > 中南米 >

ラテンアメリカネット

カテゴリ紹介

ようこそ ラテンアメリカネットのページへ!!
このコミュニティーサイトは、日本大学国際関係学部福井ゼミの生徒および日本大学国際関係学部の福井先生のスペイン語社会人講座の受講生により運用されています。
このサイトは中南米>ラテンアメリカネットに属しています。

サイト情報

会P会C会F会M会

FORMは、日本大学国際関係学部社会人対象のスペイン語社会人講座の受講生の会です。受講生の皆さんは、会員登録することにより、このコミュニティーに参加できます。

エンマヌエル

ペルーのサイトです。ペルーのエンマヌエル運動を支援するサイトです。また、ペルーとの交流サイトでもあります。ペルーの日系二世の結婚相手やペルー人の日本滞在経験者などの交流サイトでもあります。

ペルー文化

ペルーにおける様々な文化について、特に興味のあるものを取り上げ、紹介していきたいと思っています。またペルーに限らず、ラテンアメリカ全体の文化についても、その都度紹介していけたらと考えています。

コンテンツ

- 中南米 / ラテンアメリカネット トップ
- ニュース
- 掲示板

新着サイト (0ヶ月以内)

一ヶ月以内にオープンしたサイトはありません

更新履歴 (過去1週間) (0日以内)

- 更新履歴 2004/09/16
- 更新履歴 2004/08/09
- 更新履歴 2004/07/26

更新履歴 (過去1週間) (0日以内)

- サイトがありません

管理者ログイン

運営者ID:

パスワード:

Login

IDとパスワードを忘れた方は
こちらをクリック

図 7 - 3 コミュニティー・コミュニケーションサイトの事例

、おわりに

コミュニティの形成において、海外へ移住した場合と来日した外国人の二通りについて、その形成形態について検証した。海外へ移住した日本人は、県人会や市町村会などという形式のコミュニティを移住先で形成し、当初の相互扶助の目的から、現在では、癒しや娯楽、お互いの集まりの場や経済的な支援システムとして機能している。海外への移住者が多い沖縄移民は、県人会などの組織を確立し、組織力のある県人会を作り上げている。特に、北米、南米では大きな組織を持ち、多数の会員を擁していることが分かった。

また、1990年の沖縄で開催された世界のウチナーンチュ大会を契機に祖国沖縄との絆が強くなり、祖国との強固なネットワークが確立していると同時に、世界に点在する沖縄県人会との横の連携が円滑になり、強い横社会が形成されていることが検証できた。また、1998年以来WUBという世界的な経済ネットワークが出来上がり地球規模の経済活動を急速に展開していて、経済コミュニティのネットワーク化事例としては非常によい事例といえ、日本で初めて官民一体型の地球横断型のコミュニティ・ネットワークが出現したといえる。

来日外国人のコミュニティは、職場周辺に居住地を定めることにより、職場のある地域の市町村に集まる傾向が分かった。また、1980年代後半のバブル期に大量の日系人が、日本からの移住者が多くいるブラジルとペルーから来たことにより、多くの工場労働者を必要とする地域を中心にブラジル人とペルー人が多くのコミュニティタウンを形成していることがわかった。

海外へ移住した日本人のコミュニティも南米等海外から来日した外国人、特に、日系人を含めて、コミュニティ内及びコミュニティ間の相互通信は重要視されており、インターネットの出現とパソコンによるネットワーク社会においてコミュニティ・コミュニケーションを円滑に実現するポータルサイトの実現は望まれている。沖縄で開発されたコミュニティ・ポータルサイトは、コミュニティ間のコミュニケーションの手段として活用の可能性のあるシステムと認識された。

本稿においてコミュニティの形成とコミュニティ機能を持ったポータルサイトの検証の結果、コミュニケーション機能と情報発信機能をもったコミュニティの開設できるポータルサイトを構築することによりコミュニティのネットワーク化とコミュニティ・コミュニケーションを可能とする環境を実現できることが分かった。これによりコミュニティ・ネットワークのコミュニティ・コミュニケーションの確立と具現化手法を明らかにすることができた。

（ふくい ちず・本学非常勤講師/日本大学国際関係学部助教授）

注

- 1) 平成2年6月「出入国管理及び難民認定法の改正」(略称；入管法)改定
- 2) 琉球新報社ホームページ、世界のウチナンチュデータベースより
- 3) 石川友紀監修『移民の世紀』地球文化アーカイブ資料、沖縄県立博物館、1-1
- 4) 福井千鶴『アルゼンチンにおける沖縄移民の研究』日本大学国際関係学部年報第24集、2003、197頁
- 5) 新村出編『広辞苑 第五版』岩波書店、1998、1005頁。松田徳一郎監修『リーダーズ英和辞典』研究社、1996、443頁
- 6) 出所：WUBのホームページおよび沖縄県の国際交流課公表資料より